

# 75歳以上の医療費負担 焦点

## 来年度予算編成 財務省VS.厚労省

来年度予算案の編成や今後の医療費の制度設計をめぐり、戻らむ社会保障費をなるべく抑えたい財務省と、抵抗する厚生労働省や医療界のさや当てが本格化してきた。最大の焦点は、75歳以上の後期高齢者が病院で払う医療費の自己負担の割合をどう見直すかだ。新型コロナウイルスの影響で経営が悪化した病院も多いだけに、年末に向け、調整は難航しそうだ。

現在、後期高齢者が病院の窓口で払う自己負担額は、現役並みの所得がある

高齢者に限り、実際にかかる医療費の3割に上る。

後期高齢者全体の7%程度で、残りの人たちは1割負担だ。そこで、前政権では、一部を2割負担に引き上げる方針を決めていた

が、どの所得層を2割負担の対象にするかが焦点になっている。

財務省は「可能な限り広範囲で2割負担にすべきだ」と主張。省内には後期高齢者全体の6割程度を対象にするべきだという意見もある。与党の財政再建派

は、薬価引き下げる方針を決めていたが、この対象にするかが焦点になつていて。これに対し、医療界や厚労省は、高齢者の受診控めた。経団連も同様に、低所得者に対するべきだといふ中間報告をまとめた。

社会保障予算をめぐつては、薬価の改定も焦点だ。これに対し、医療界や厚労省は、高齢者の受診控めた。経団連も同様に、低所得者に対するべきだといふ中間報告をまとめた。

自民党の「財政構造のあり方検討小委員会」(小渕優子委員長)は10月30日、1割負担は「限定された低所得者」だけにするべきだといふ中間報告をまとめた。経団連も同様に、低所得者に対するべきだといふ中間報告をまとめた。

厚生労働省も、2割負担となる層を絞りたい考え方で、75歳以上の所得上位20%までを2割負担にする案などを検討している。

## 薬価引き下げる範囲も

対象となる医薬品の範囲が

焦点になりそうだ。

また、コロナ対策をめぐつても、財務省は緊急措置を平時の対応へ戻すことを行なう。雇用の維持のためで打撃を受けた医療界には見送り論もあるが、菅義偉首相は「政策でもある。年末に向け、引き下げ

根強い。共産党の小池晃参院議員は国会で「年末に向けてリストラが急加速する危険性がある」と指摘。党内にも慎重意見があり、実現は見通せていない。(津坂直樹、久永隆一、岡林佐和)

### 75歳以上の高齢者の医療費の窓口負担の割合

現役並みの所得がある高齢者

115万人(7%)

窓口負担割合	低所得者
3割	685万人(40)

1割

→?

3割 2割

現役並みの所得がある

窓口負担割合